



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 上場取引所
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩瀬 賢治

問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長 兼財務経理部長（氏名） 若林 達二 TEL 03-3471-6806

半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	23,905	-	609	-	378	-	800	-
2025年12月期中間期	21,306	△1.9	△465	-	△752	-	△505	-

（注）包括利益 2026年12月期中間期 835百万円（ -％） 2025年12月期中間期 △541百万円（ -％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	54.81	-
2025年12月期中間期	△34.65	-

（注）1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2026年12月期中間期（2026年1月1日から2026年6月30日）と比較対象となる2025年12月期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日）の期間が異なるため、2026年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

3. 2026年12月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	48,953	18,204	36.8
2025年12月期	51,956	17,814	34.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 18,013百万円 2025年12月期 17,658百万円

（注）2026年12月期中間期より会計方針の変更を行っており、2025年12月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	-	-	31.00	31.00
2026年12月期	-	20.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	-	1,500	-	1,000	-	800	-	54.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年12月期は、決算期変更を行い2025年4月1日から2025年12月31日までの9か月間となります。
これに伴い、2026年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ポロ・ホテルマネジメント

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	14,619,330株	2025年12月期	14,619,330株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	7,937株	2025年12月期	17,187株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	14,605,242株	2025年12月期中間期	14,596,818株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

当社は、2025年6月25日に開催された第27回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前中間連結会計期間については2025年4月1日～2025年9月30日となることから、対前年中間期増減率を記載していません。

また、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、開業準備のために特別に支出した費用を繰延資産(開業費)として計上し、当該ホテルの開業のときから5年間にわたり定額法により償却する方法に変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月～6月)における当社グループの業績は、売上高23,905百万円となり、計画を上回って着地しました。直営店舗における婚礼施行件数は計画をやや下回ったものの、婚礼事業における各種プランの拡充や主力商品の販売促進施策が奏功し、婚礼単価は引き続き上昇基調を維持しました。

利益面につきましては、マーケティング強化を目的とした広告宣伝費への積極投資を継続したものの、増収効果により費用増加分を吸収し、営業利益は609百万円と予想を大きく上回りました。経常利益は、支払利息242百万円の計上により378百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、店舗閉鎖に伴う固定資産売却益973百万円を特別利益に計上した結果、800百万円となりました。

当社は、メディアミックスの推進およびオウンドメディアの活用強化など、広告宣伝のさらなる効率化・最大化に注力しております。媒体別では、オウンドメディアからの問合せ数が当初計画を上回って増加し、全体の問合せ数の拡大に寄与しました。また、結婚式を検討しているカップル向けのイベントや結婚準備情報アプリなど、新規開拓チャネルからの積み上げも全体の問合せ数に貢献しました。これらの総合的な広告宣伝施策により、現時点において、2027年度の受注は順調に積み上がっております。

また、ホテル事業においては、当社初となるMC契約案件であるKAMAKURAについて、2027年初めのリブランドオープンに向け、新規採用に加え、社内公募により立ち上げスタッフを選定し、教育を開始するなど、開業準備を本格化しております。さらに、2027年夏に開業予定のSAPPOROについては、経営・管理を目的とした子会社「株式会社ポロ・ホテルマネジメント」を2026年6月に設立し、同年7月には開業準備室を開設するなど、開業に向けた体制整備を進めております。

中間連結会計期間の業績予想と実績の差異(2026年1月1日～6月30日) (単位:百万円)

	2026年12月期 中間連結会計期間 期首予想(A)	2026年12月期 中間連結会計期間 実績値(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	23,350	23,905	555	+2.4
営業利益	170	609	439	+258.2
経常利益又は 経常損失(△)	△90	378	468	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	502	800	298	+59.4

国内ウェディング事業

(ウェディング)

当中間連結会計期間における直営店婚礼(TRUNK含む)の婚礼施行件数は、上半期4,527件の見通しに対し4,505件となり、見通しを22件下回る結果となりましたが、引き続き婚礼単価が上昇したことにより、期初予想を上回る結果となりました。

キャンペーンなどを通じて、高価格帯の料理・ドリンク、装飾・装花、アフターブーケなど、当社の付加価値の高い

商品群の販売促進策が奏功したことに加え、参加人数の拡大に向けた取り組みにより婚礼平均人数が上昇したことも、婚礼単価の引き上げに寄与しました。

営業利益については、地域ごとの最適なメディアミックスを見極め、媒体構成を見直すなど、より効果の高い広告宣伝活動に取り組んだ結果、徐々に効果は表れているものの、広告宣伝費の抑制には至りませんでした。

(ホテル)

当第2四半期も引き続き好調なインバウンド需要に支えられ、当社グループの運営するホテルTRUNK(HOTEL)の平均客室単価(ADR)はCAT STREET(東京都渋谷区神宮前)では97,081円(前年同期比391円減)、稼働率は90.6%(前年同期比0.9pt減)、YOYOGI PARK(東京都渋谷区富ヶ谷)においては、ADRは102,353円、稼働率は93.9%となりました。なお、YOYOGI PARKにつきましては、前年同期にグレードアップ工事を実施したため、前年同期比較は行っていません。

以上の結果、国内ウェディング事業の売上高は23,191百万円、営業利益は1,647百万円(営業利益率7.1%)となりました。

その他事業

金融・クレジット事業においては、貸付残高が過去最高を記録し、引き続き堅調に推移しました。旅行事業においては、売上単価は上昇したものの、取扱組数は鈍化傾向にあり、計画を下回って推移しました。その結果、その他事業の売上高は714百万円、営業利益は212百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026年12月期 中間期
売上高	23,905
国内ウェディング事業	23,191
TRUNK (HOTEL)	3,153
その他	714
売上総利益	16,091
販売費及び一般管理費	15,482
営業利益	609
国内ウェディング事業	1,647
その他	212
全社費用他	△1,251

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は48,953百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,002百万円の減少となりました。現金及び預金が1,749百万円、土地が1,106百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は30,749百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,392百万円の減少となりました。これは、長期借入金が3,709百万円減少したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末の純資産においては、親会社株主に帰属する中間純利益800百万円を計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が452百万円減少した結果、純資産は前連結会計年度末比で389百万円増加し、純資産合計は18,204百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績につきましては、最新の業績動向を踏まえ、2026年2月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年8月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,586	4,837
売掛金	736	592
営業貸付金	3,645	3,770
商品	199	179
貯蔵品	56	81
前払費用	744	818
その他	688	945
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	12,569	11,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,974	33,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,489	△22,461
建物及び構築物（純額）	11,485	11,215
機械装置及び運搬具	137	137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112	△115
機械装置及び運搬具（純額）	25	22
工具、器具及び備品	7,208	7,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,253	△6,377
工具、器具及び備品（純額）	954	981
土地	12,833	11,727
リース資産	5,243	5,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,156	△3,256
リース資産（純額）	2,087	1,920
建設仮勘定	875	839
有形固定資産合計	28,262	26,705
無形固定資産		
のれん	250	229
その他	455	429
無形固定資産合計	705	659
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期前払費用	82	56
繰延税金資産	5,383	5,388
敷金及び保証金	4,848	4,898
その他	277	276
貸倒引当金	△277	△276
投資その他の資産合計	10,330	10,359
固定資産合計	39,297	37,724
繰延資産		
開業費	89	89
繰延資産合計	89	89
資産合計	51,956	48,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,473	1,199
短期借入金	3,130	3,700
1年内返済予定の長期借入金	5,197	4,981
未払金	2,024	1,543
未払法人税等	150	506
賞与引当金	246	713
株式報酬引当金	3	2
契約負債	1,872	1,701
その他	1,056	1,360
流動負債合計	15,155	15,708
固定負債		
長期借入金	12,266	8,557
長期リース債務	2,894	2,685
資産除去債務	3,062	2,946
その他	762	850
固定負債合計	18,986	15,040
負債合計	34,141	30,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,065	11,054
利益剰余金	6,526	6,874
自己株式	△33	△15
株主資本合計	17,658	18,013
新株予約権	1	1
非支配株主持分	154	189
純資産合計	17,814	18,204
負債純資産合計	51,956	48,953

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,306	23,905
売上原価	6,863	7,814
売上総利益	14,443	16,091
販売費及び一般管理費	14,908	15,482
営業利益又は営業損失(△)	△465	609
営業外収益		
受取利息	5	10
講演料等収入	1	9
その他	0	6
営業外収益合計	6	25
営業外費用		
支払利息	272	242
開業費償却	13	13
その他	7	0
営業外費用合計	293	256
経常利益又は経常損失(△)	△752	378
特別利益		
固定資産売却益	-	973
特別利益合計	-	973
特別損失		
減損損失	216	-
契約解除損失	-	26
その他	-	6
特別損失合計	216	32
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△969	1,319
法人税等	△427	483
中間純利益又は中間純損失(△)	△541	835
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△36	35
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△505	800

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△541	835
中間包括利益	△541	835
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△505	800
非支配株主に係る中間包括利益	△36	35

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△969	1,319
減価償却費	1,023	962
のれん償却額	-	17
繰延資産償却額	13	13
減損損失	216	-
契約解除損失	-	26
敷金及び保証金のリース料相殺額	6	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	272	242
固定資産売却益	-	△973
売上債権の増減額(△は増加)	18	143
営業貸付金の増減額(△は増加)	△451	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△481	△273
前払費用の増減額(△は増加)	△67	△60
繰延資産の増減額(△は増加)	△10	△14
未払金の増減額(△は減少)	496	△408
前受金の増減額(△は減少)	△1	0
契約負債の増減額(△は減少)	250	△170
その他	△499	70
小計	△163	1,232
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△273	△253
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(△は増加)	△2	25
有形固定資産の取得による支出	△1,519	△985
有形固定資産の売却による収入	-	2,496
資産除去債務の履行による支出	△117	△41
ソフトウェアの取得による支出	△86	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△95
敷金及び保証金の回収による収入	86	27
その他	65	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	1,389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,510	570
長期借入れによる収入	2,000	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,899	△5,496
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	1	-
リース債務の返済による支出	△141	△140
配当金の支払額	△437	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	△3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311	△1,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,809	6,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,497	4,603

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ポロ・ホテルマネジメントを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(開業準備費の会計処理の変更)

当社グループは、従来、ホテルの開業準備のために支出した費用を発生時に販売費及び一般管理費等として処理していましたが、当中間連結会計期間より、開業準備のために特別に支出した費用を繰延資産（開業費）として計上し、当該ホテルの開業のときから5年間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。

この変更は、複数のホテル開発の同時進行により開業準備費用の重要性が増したことを契機として、開業前の先行支出とその効果の及ぶ期間に獲得する収益との対応関係を、より適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、建設仮勘定が15百万円減少及び繰延資産（開業費）が89百万円増加、開業費に係る将来加算一時差異について認識した繰延税金負債25百万円を同一納税主体の繰延税金資産と相殺した結果、繰延税金資産が25百万円減少しております。また、前中間連結会計期間の連結損益計算書は、営業外費用（開業費償却）が13百万円、税金等調整前中間純損失が13百万円、親会社株主に帰属する中間純損失が3百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度期首の利益剰余金が31百万円、非支配株主持分が29百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	国内ウェディング事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,472	588	21,061
その他の収益	9	235	245
a. 外部顧客に対する売上高	20,482	823	21,306
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	305	306
計	20,483	1,129	21,612
セグメント利益	463	242	705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	463
「その他」の区分の利益	242
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,174
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	国内ウェディング 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	216	-	-	216

2. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	国内ウェディング事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	23,183	450	23,633
その他の収益	8	263	272
a. 外部顧客に対する売上高	23,191	714	23,905
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	227	229
計	23,192	942	24,135
セグメント利益	1,647	212	1,860

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647
「その他」の区分の利益	212
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,255
中間連結損益計算書の営業利益	609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。